

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日  
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 カワタ

コード番号 6292 URL <http://www.kawata.cc/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 湯川 直人

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員 管理部門統括

(氏名) 尾崎 彰

TEL 06-6531-8211

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	13,361	△14.4	428	△63.5	373	△68.1	123	△80.5
20年3月期	15,600	9.1	1,176	40.4	1,172	42.8	631	49.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	17.17	—	2.0	3.0	3.2
20年3月期	87.88	—	10.3	9.6	7.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	12,107	6,220	50.1	849.15
20年3月期	12,633	6,554	50.5	886.89

(参考) 自己資本 21年3月期 6,063百万円 20年3月期 6,376百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	735	△843	872	3,338
20年3月期	829	△206	△172	2,718

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00	93	14.8	1.5
21年3月期	—	6.50	—	3.50	10.00	71	58.2	1.2
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		—	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,500	△41.8	△240	—	△255	—	△275	—	△38.51
通期	10,300	△22.9	△160	—	△190	—	△240	—	△33.61

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、14頁「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び19頁「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 7,210,000株 20年3月期 7,210,000株

② 期末自己株式数 21年3月期 69,246株 20年3月期 20,752株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34頁「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	7,961	△17.9	△82	—	107	△79.8	84	△73.3
20年3月期	9,698	4.3	444	30.6	530	12.4	315	26.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	11.72	—
20年3月期	43.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年3月期	8,996		4,910		54.6	687.66		
20年3月期	8,963		4,969		55.4	691.28		

(参考) 自己資本 21年3月期 4,910百万円 20年3月期 4,969百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,850	△41.9	△240	—	△220	—	△230	—	△32.21
通期	6,600	△17.1	△220	—	△180	—	△200	—	△28.01

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想には、発表日現在の将来に関する見通し、計画等に基づく予測が含まれております。経済情勢、競合状況、為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実績値が記載の予想値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の3頁、4頁をご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における米国の住宅・消費バブルの崩壊は、米国、欧州の金融危機を引き起こし、世界同時不況をもたらしました。わが国におきましても、平成20年秋以降、輸出や生産が急減速し、企業収益の減少や雇用情勢の悪化等、景気は極めて厳しい状況が続いております。

当社グループの主力納入先であるプラスチック成形加工業界におきましても、業況判断が急速に悪化し設備投資の中止、延期、縮小の動きが広がり、平成20年1月～12月の射出成形機の国内生産は台数ベースで約12,600台、金額ベースで約1,493億円とおおむね前年同期の8割となり、平成21年1月以降では更に減少幅が拡大しております。

このような環境下、当社グループは、コアビジネスのプラスチック成形関連分野において、当業界のリーディングカンパニーとして、品質の向上、納期の確守、新製品の開発等、多様化するユーザーニーズに対応するとともに、環境、電池、食品、医薬、化粧品等の新規販売分野において新技術の応用・開発と受注拡大に注力してまいりました。

しかしながら、売上高はプラスチック成形加工業界における設備投資減少の影響を受け、前年同期比22億3千9百万円減(同14.4%減)の133億6千1百万円となりました。

損益面では、売上高の減少に伴う売上総利益の減少に加えて、価格競争の激化や売上構成比の変動等による売上総利益率の悪化(前年同期比2.2%減)等により、営業利益は前年同期比7億4千7百万円減少して4億2千8百万円(同63.5%減)、経常利益は前年同期比7億9千9百万円減少して3億7千3百万円(同68.1%減)となりました。

また、貸倒引当金戻入額6百万円等を特別利益に、投資有価証券評価損4千1百万円等を特別損失に計上し、これから法人税、住民税及び事業税1億7千4百万円等を差し引いた結果、当期純利益は前年同期比5億8百万円減少して1億2千3百万円(同80.5%減)となりました。

#### ② セグメント別の概況

事業の種類別セグメントでは、プラスチック製品製造機器事業の売上高は、プラスチック成形加工業界における設備投資の減少により、売上高は前年同期比20億5千万円減(同13.8%減)の128億1千8百万円となり、営業利益は売上高の減少に伴う売上総利益の減少、価格競争の激化による売上総利益率の悪化等により、前年同期比8億円減(同62.8%減)の4億7千4百万円となりました。新規事業の売上高は、前年同期比1億8千8百万円減(同25.8%減)の5億4千3百万円にとどまり、損益面でも諸経費の削減等により前年同期比5千3百万円改善したものの、4千5百万円の営業損失となりました。

所在地別セグメントでは、日本では、売上高が前年同期比15億9千3百万円減(同13.1%減)の106億4百万円となり、営業利益も前年同期比6億2千5百万円減(同77.2%減)の1億8千4百万円となりました。中国におきましては、売上高は前年同期比5億4千3百万円減(同22.1%減)の19億1千9百万円となり、営業利益も前年同期比6千4百万円減(同29.0%減)の1億5千7百万円となりました。その他の地域では、売上高は前年同期比6億3千4百万円減(同26.2%減)の17億8千4百万円となり、営業利益も前年同期比9千7百万円減(同66.6%減)の4千8百万円となりました。

なお、所在地別セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

#### ③ 次期の業績予想

世界各国における景気対策の発動や中国等の新興国の内需拡大、在庫調整の進展による生産の回復等、一部では期待感が出始めたとはいえ、米国、欧州、日本の景気は依然深刻な状況が続いております。製造業全体の設備投資計画も前年比2～3割減の状況であり、当社グループの主力納入先であるプラスチック成形加工業界におきましても、企業収益および設備投資の底入れ時期は未だ予想のつかない状況であります。

かかる環境下、当社グループでは競争力強化によるマーケットシェアの拡大、コア技術の応用による新規販売分野の開拓、原価低減の強化や諸経費の削減、高付加価値製品の開発・拡販による収益力の向上等により、売上高および利益の減少を最小限に留めるよう努力してまいりますが、次期の業績につきましては、誠に遺憾ながら売上高103億円、営業損失1億6千万円、経常損失1億9千万円、当期純損失2億4千万円となる見込みです。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、受取手形及び売掛金、仕掛品が減少したこと等により10億6千7百万円減少し、91億2千2百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて、土地、リース資産が増加したこと等により5億4千1百万円増加し、29億8千5百万円となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5億2千6百万円減少し、121億7百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、支払手形及び買掛金、1年内償還予定の社債、未払法人税等が減少したこと等により19億2百万円減少し、27億4千8百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、社債、長期借入金、リース債務が増加したこと等により17億1千万円増加し、31億3千8百万円となりました。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1億9千2百万円減少し、58億8千6百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定が減少したこと等により3億3千3百万円減少し、62億2千万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が3億3千6百万円となり、減価償却費1億5千9百万円、売上債権の減少11億4千6百万円、たな卸資産の減少5千3百万円の収入要因に対し、仕入債務の減少4億6千3百万円、法人税等の支払4億6千2百万円等の支出要因が発生し、7億3千5百万円の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出8億1千1百万円、投資有価証券の取得による支出2百万円等により、8億4千3百万円の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の増加5億5千7百万円、社債の増加4億7千4百万円、配当金の支払1億4百万円等により、8億7千2百万円の収入超過となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物期末残高は、前連結会計年度末に比べて6億1千9百万円増加して、33億3千8百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	46.0	45.4	50.2	50.5	50.1
時価ベースの自己資本比率(%)	42.4	39.3	39.8	30.2	15.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	10.9	4.2	2.5	2.6	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.0	15.3	24.2	24.7	18.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている利子を支払っている負債を、営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は従来の安定的な配当維持に加え、業績に連動した株主の皆様への還元を経営の重要政策のひとつとして位置付けております。また、中長期的には安定した事業成長を図り株主価値を持続的に向上させるため、業績の進展状況等を勘案し、新規事業開発や戦略投資等に内部留保資金を投下してまいります。

当社を取り巻く環境は創業来経験したことのない厳しいものであり、当期および次期の業績数値等から鑑み、誠に遺憾ながら当期は1株当たり年間10.0円(中間6.5円、期末3.5円)、次期は1株当たり年間7.0円(期末7.0円)の配当をさせていただく予定でございます。

(4) 事業等のリスク

① 特定事業分野への集中リスク

当社グループは、平成21年3月期において、売上高の95.9%がプラスチック製品製造機器事業であり、国内外のプラスチック成形加工業界の設備投資額によって業績が変動するリスクを負っております。中でも、光ディスク業界やデジタル家電業界向けの高機能合理化機器の売上高構成比が高く、この業界での投資拡大は需給バランスに鑑みても永続するものではないため、当該業界の設備投資額の増減により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

② 新規事業分野についてのリスク

当社グループでは、上記の事業リスクを軽減するため、プラスチック成形加工業界での設備投資の趨勢に左右されず、安定的な事業の成長を図るべく、新規事業での売上高構成比を引き上げる計画を立てております。しかしながら、この分野においては、以下のようなリスクを負っております。

(イ)新事業への投資に必要な資金と資源を今後十分に確保できない可能性があります。

(ロ)当社が開発した新製品や新技術が市場の支持を得られず、安定的な売上高の向上に繋がらない可能性があります。

③ 原材料価格の上昇リスク

当社グループの製品の原材料には、鋼材等、市況変動の影響を受けるものがあります。種々の原価低減策を実施しておりますが、それを上回る原材料価格の上昇が生じた場合は、利益率が低下する可能性があります。

④ 価格競争激化のリスク

当社グループの主力納入先であるプラスチック成形加工業界は、国内外での激しい技術革新と品質・価格競争の中にあり、設備投資に関する要求水準が厳しくなっております。当社グループでは、高付加価値製品の開発や品質・納期・価格面での競争力強化に努めておりますが、想定を上回る価格競争が生じた場合には、利益率が低下する可能性があります。

⑤ 海外事業リスク

当社グループは、平成21年3月期において、売上高に占める海外売上高の割合が30.6%となっております。中でも、ユーザーニーズに対応するため、中国等の東アジアおよび東南アジアでの生産、営業拠点を強化しておりますが、当該地域での政治的混乱、法律の一方的な改訂、経済状況の変化、宗教問題等、予期せぬ事態が発生した場合には、当社グループの生産・営業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 為替レートの変動リスク

当社グループの海外生産は中国およびマレーシアで行っておりますが、中国人民元やマレーシアドルの通貨価値の上昇は当社グループ製造子会社の価格競争力に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 人材の確保と育成のリスク

当社グループの事業の発展と成功は、人材の確保と育成にかかっております。中でも海外子会社においては、実務能力に加えて、現地従業員に対するリーダーシップとコミュニケーション能力にたけた人材を十分に確保・育成する必要があります。人材の確保・育成に成功しなかった場合には、当社グループの中長期的な事業戦略に影響を与える可能性があります。

⑧ 訴訟リスク

当社グループの事業活動において、知的財産、製造物責任、環境保全、労務問題等に関し訴訟を提起される、または訴訟を提起する場合があります。その動向によっては当社グループの損益および財政状態、社会的信用等に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、プラスチック成形工場における合理化機器システムの製造販売に長年携わっております。製造工程の省力化と加工材料のロス低減による環境への負荷軽減を理念とし、CES（低コスト（C）、省エネ（E）、省スペース（S））を合言葉に、当業界のリーディングカンパニーとして、高機能かつ操作性に優れた独自製品を開発し新技術を世界に発信し続けるとともに、現場力を一層強化し収益力の向上を図っております。更に、プラスチック成形関連分野で培った技術、ノウハウを応用して、環境、電池、食品、医薬、化粧品等の新規販売分野を開拓・拡大していくことにより、市場対応力のある企業として成長を続け、企業価値・株主価値を高めていくことを基本方針としております。

### (2) 中長期的な経営戦略、対処すべき課題及び目標とする経営指標

当社グループの主力納入先であるプラスチック成形加工業界は、国内外での激しい技術革新と品質・価格競争の中にあります。

当社グループでは、かかる環境下、コア事業におきまして、生産拠点（日本、中国、マレーシア）および営業・サービス拠点（日本、中国、東南アジア、米国）相互の連携を強固にし品質、コスト、納期面での競争力を一層強化することにより、グローバル化するユーザーニーズへ対応しマーケットシェアの拡大と収益力の向上を図ってまいります。一方、高付加価値製品の開発や新規販売分野の開拓にも積極的に経営資源を投下することにより、売上高経常利益率を安定して7%以上確保できる高収益事業構造の構築を中長期的な目標としております。

また、コーポレート・ガバナンスの強化、内部統制システムの構築、人材の育成と強化等により、当社グループの経営体質の一層の強化を図ってまいり所存であります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,718,243	3,348,947
受取手形及び売掛金	5,299,090	3,767,688
たな卸資産	1,966,319	—
商品及び製品	—	533,470
仕掛品	—	467,195
原材料及び貯蔵品	—	814,381
繰延税金資産	179,761	160,347
その他	126,861	101,691
貸倒引当金	△99,864	△71,207
流動資産合計	10,190,412	9,122,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	846,859	758,079
機械装置及び運搬具（純額）	193,576	159,746
土地	※3 610,825	※3 1,313,871
リース資産（純額）	—	63,109
その他	80,072	74,074
有形固定資産合計	※1, ※2 1,731,334	※1, ※2 2,368,881
無形固定資産		
のれん	72,411	36,205
その他	50,571	32,358
無形固定資産合計	122,982	68,564
投資その他の資産		
投資有価証券	276,446	185,174
繰延税金資産	119,435	153,994
その他	211,032	235,538
貸倒引当金	△17,844	△26,932
投資その他の資産合計	589,069	547,776
固定資産合計	2,443,386	2,985,222
資産合計	12,633,798	12,107,736
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,105,052	1,438,722
短期借入金	※2 682,260	※2 599,000
1年内償還予定の社債	※2 500,000	—
リース債務	—	19,051
未払法人税等	292,121	—
製品保証引当金	165,531	139,578
役員賞与引当金	27,600	10,600
その他	878,943	541,733
流動負債合計	4,651,508	2,748,685

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	※2 900,000	※2 1,900,000
長期借入金	※2 88,040	※2 728,980
リース債務	—	44,057
退職給付引当金	264,934	280,000
役員退職慰労引当金	135,386	154,648
負ののれん	34,902	25,571
その他	4,190	4,910
<b>固定負債合計</b>	<b>1,427,453</b>	<b>3,138,169</b>
<b>負債合計</b>	<b>6,078,961</b>	<b>5,886,854</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	977,142	977,142
資本剰余金	1,069,391	1,069,391
利益剰余金	4,197,226	4,216,379
自己株式	△11,094	△21,977
<b>株主資本合計</b>	<b>6,232,665</b>	<b>6,240,935</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	47,708	19,085
繰延ヘッジ損益	△1,359	—
為替換算調整勘定	97,052	△196,433
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>143,401</b>	<b>△177,347</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>178,770</b>	<b>157,294</b>
<b>純資産合計</b>	<b>6,554,837</b>	<b>6,220,881</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>12,633,798</b>	<b>12,107,736</b>

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	15,600,570	13,361,388
売上原価	※3 11,287,709	※1, ※3 9,961,250
売上総利益	4,312,860	3,400,138
販売費及び一般管理費	※2, ※3 3,136,271	※2, ※3 2,971,156
営業利益	1,176,589	428,981
営業外収益		
受取利息	17,932	16,116
受取配当金	5,806	6,804
負ののれん償却額	9,330	9,330
保険解約返戻金	—	22,846
補助金収入	—	8,831
その他	46,873	20,920
営業外収益合計	79,942	84,849
営業外費用		
支払利息	33,002	33,728
社債発行費	—	25,483
為替差損	23,101	31,618
コミットメントライン手数料	10,711	11,079
訴訟関連費用	—	21,350
その他	16,958	16,845
営業外費用合計	83,774	140,106
経常利益	1,172,757	373,724
特別利益		
固定資産売却益	※4 2,353	※4 1,925
貸倒引当金戻入額	6,875	6,081
特別利益合計	9,229	8,006
特別損失		
固定資産除売却損	※5 4,398	※5 3,698
投資有価証券評価損	17,935	41,402
減損損失	※6 6,698	—
特別損失合計	29,032	45,101
税金等調整前当期純利益	1,152,954	336,630
法人税、住民税及び事業税	492,602	174,865
法人税等調整額	△25,047	7,874
法人税等合計	467,555	182,740
少数株主利益	53,557	30,502
当期純利益	631,841	123,387

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	977,142	977,142
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	977,142	977,142
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,069,391	1,069,391
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,069,391	1,069,391
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,673,263	4,197,226
当期変動額		
剰余金の配当	△107,879	△104,235
当期純利益	631,841	123,387
当期変動額合計	523,962	19,152
当期末残高	4,197,226	4,216,379
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△8,845	△11,094
当期変動額		
自己株式の取得	△2,248	△10,883
当期変動額合計	△2,248	△10,883
当期末残高	△11,094	△21,977
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,710,951	6,232,665
当期変動額		
剰余金の配当	△107,879	△104,235
当期純利益	631,841	123,387
自己株式の取得	△2,248	△10,883
当期変動額合計	521,714	8,269
当期末残高	6,232,665	6,240,935
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	111,472	47,708
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△63,764	△28,623
当期変動額合計	△63,764	△28,623
当期末残高	47,708	19,085
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△679	△1,359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△680	1,359
当期変動額合計	△680	1,359
当期末残高	△1,359	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	46,765	97,052
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	50,287	△293,485
当期変動額合計	50,287	△293,485
当期末残高	97,052	△196,433
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	157,558	143,401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,157	△320,749
当期変動額合計	△14,157	△320,749
当期末残高	143,401	△177,347
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	242,253	178,770
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△63,483	△21,476
当期変動額合計	△63,483	△21,476
当期末残高	178,770	157,294
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,110,763	6,554,837
当期変動額		
剰余金の配当	△107,879	△104,235
当期純利益	631,841	123,387
自己株式の取得	△2,248	△10,883
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△77,640	△342,225
当期変動額合計	444,073	△333,955
当期末残高	6,554,837	6,220,881

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,152,954	336,630
減価償却費	156,411	159,415
減損損失	6,698	—
のれん償却額	26,874	26,874
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△26,710	△15,448
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△5,081	△25,952
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	9,000	△17,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,845	20,192
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,004	19,262
受取利息及び受取配当金	△23,738	△22,920
支払利息	33,002	33,728
為替差損益(△は益)	212	27,347
投資有価証券評価損益(△は益)	17,935	41,402
売上債権の増減額(△は増加)	△157,866	1,146,112
たな卸資産の増減額(△は増加)	△177,575	53,064
仕入債務の増減額(△は減少)	228,546	△463,943
その他	1,033	△104,712
小計	1,251,548	1,214,053
利息及び配当金の受取額	23,738	22,920
利息の支払額	△33,570	△39,097
法人税等の支払額	△411,870	△462,483
営業活動によるキャッシュ・フロー	829,846	735,393
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△95,252	△811,250
有形固定資産の売却による収入	3,898	6,265
投資有価証券の取得による支出	△51,031	△2,276
子会社株式の取得による支出	△56,676	—
その他	△7,401	△36,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	△206,463	△843,577
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	△85,000	△120,060
長期借入れによる収入	60,000	730,000
長期借入金の返済による支出	△11,260	△52,260
社債の発行による収入	—	974,516
社債の償還による支出	—	△500,000
自己株式の取得による支出	△2,248	△10,883
配当金の支払額	△107,845	△104,590
少数株主への配当金の支払額	△26,000	△26,000
リース債務の返済による支出	—	△22,054
その他	—	3,810
財務活動によるキャッシュ・フロー	△172,353	872,478
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,346	△144,353
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	471,375	619,940
現金及び現金同等物の期首残高	2,246,868	2,718,243
現金及び現金同等物の期末残高	*1 2,718,243	*1 3,338,184

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社はカワタU. S. A. I N C.、カワタパシフィックP T E. L T D.、カワタエンジM F G. S D N. B H D.、カワタマーケティングS D N. B H D.、川田(上海)有限公司、川田機械製造(上海)有限公司、㈱サーモテック、カワタタイランドC O., L T D.、㈱カワタテクノサービス、川田国際股份有限公司、川田機械香港有限公司及びエム・エルエンジニアリング㈱の12社であり、すべて連結しております。	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	子会社の決算日は、エム・エルエンジニアリング㈱を除き、いずれも12月31日であり、差異が3ヶ月を超えないため当該決算日現在の財務諸表によっておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結財務諸表作成上必要な調整を行っております。なお、エム・エルエンジニアリング㈱の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定することにしております。)</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産          製品・仕掛品          親会社は個別法による低価法、子会社は個別法による原価法</p> <p>材料          親会社は移動平均法による低価法、子会社は移動平均法による原価法</p> <p>(ハ)デリバティブ          時価法</p>	<p>(イ)有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>(ロ)たな卸資産          製品・仕掛品          個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>材料          移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計処理の変更)          当社は従来、低価法を採用していましたが、当連結会計年度から、子会社を含めて「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。なお、これによる影響額はありません。</p> <p>(ハ)デリバティブ          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 当社及び国内子会社</p> <p>① 建物(建物附属設備を除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したのものについては旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものについては旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっております。</p> <p>② 建物以外(建物附属設備を含む)</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものについては定率法によっております。</p> <p>在外子会社 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 50年～3年 機械装置及び運搬具その他 20年～2年</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これにより売上原価は1,193千円、販売費及び一般管理費は881千円増加し、売上総利益は1,193千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,075千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載してあります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより売上原価は1,548千円、販売費及び一般管理費は1,989千円増加し、売上総利益は1,548千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,537千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載してあります。</p>	<p>(イ)有形固定資産 (1) リース資産以外の有形固定資産 当社及び国内子会社</p> <p>① 建物(建物附属設備を除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したのものについては旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものについては旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっております。</p> <p>② 建物以外(建物附属設備を含む)</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものについては定率法によっております。</p> <p>在外子会社 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 50年～3年 機械装置及び運搬具その他 20年～2年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については信用リスクのランクごとに区分した貸倒実績を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)製品保証引当金 販売した製品のアフターサービス費用・クレーム費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の実績率等に基づき、当連結会計年度に負担すべき将来の発生費用見積額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 連結子会社である川田機械製造(上海)有限公司は、従来、製品のアフターサービス費用・クレーム費用は修理作業等の発生時に計上していましたが、当連結会計年度から、売上高を基準とした過去の実績率等に基づき計算した将来の発生見積額を製品保証引当金に計上する方法に変更しております。この変更は、同社において、中国国外への輸出取引の増加等を含め、従来以上に高い品質水準が求められる傾向にあることから、アフターサービス費用・クレーム費用の管理体制の強化を進めてきたことに伴い、当連結会計年度から、過去の実績率等で将来の修理費用を見積もることが可能となったことにより、期間損益計算の適正化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、売上原価は11,830千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>社債発行費は、発行時に全額費用として処理しております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)製品保証引当金 販売した製品のアフターサービス費用・クレーム費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の実績率等に基づき、当連結会計年度に負担すべき将来の発生費用見積額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額の100%を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建売掛金・買掛金 金利スワップ 借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 為替予約取引については、輸出・輸入に係る為替変動リスクに備えるため、その残高は外貨建売掛金・買掛金の期中平均残高を超えない方針をとっております。</p> <p>金利スワップ取引については、金利変動リスクを低減するため、借入金残高の範囲内で行う方針をとっております。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、為替予約取引の振当処理については有効性の評価の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>——</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建売掛金・買掛金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 為替予約取引については、輸出・輸入に係る為替変動リスクに備えるため、その残高は外貨建売掛金・買掛金の期中平均残高を超えない方針をとっております。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、のれんが発生した都度、かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間において定額法により償却することとしております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>1 リース取引に関する会計基準 当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p> <p>2 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱 当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、これによる影響額はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) のれん及び負ののれんについては、前連結会計年度においては両者を相殺した差額を「のれん」として表示しておりましたが、負ののれんについて金額的重要性が増したため、当連結会計年度から「負ののれん」(前連結会計年度末5,505千円)として独立掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「のれん償却額」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」(前連結会計年度1,224千円)については金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ396,356千円、823,989千円、745,973千円であります。</p>

(7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																														
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は2,102,108千円 であります。</p> <p>※2 担保に供している資産 有形固定資産のうち、次の固定資産は短期借入 金、社債及び長期借入金に対する銀行保証の担保に 供しております。 (担保に供している資産) (担保に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">千円</th> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">527,514</td> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">333,569</td> <td>社債に対する 銀行保証</td> <td style="text-align: right;">798,700</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>長期借入金 に対する 銀行保証</td> <td style="text-align: right;">51,300</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">861,083</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,050,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 土地には未利用地17,830千円が含まれておりま す。</p> <p>4 コミットメントライン(特定融資枠契約) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取 引金融機関6社とコミットメントライン(特定融資 枠契約)を締結しております。この契約に基づく当 連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであ ります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,500,000千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		千円		千円	建物及び 構築物	527,514	短期借入金	200,000	土地	333,569	社債に対する 銀行保証	798,700			長期借入金 に対する 銀行保証	51,300	計	861,083		1,050,000	コミットメントラインの総額	1,500,000千円		借入実行残高	—		借入未実行残高	1,500,000		<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は2,170,804千円 であります。</p> <p>※2 担保に供している資産 有形固定資産のうち、次の固定資産は短期借入 金、社債及び長期借入金に対する銀行保証の担保に 供しております。 (担保に供している資産) (担保に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">千円</th> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">488,063</td> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,047,489</td> <td>社債に対する 銀行保証</td> <td style="text-align: right;">908,960</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>長期借入金 に対する 銀行保証</td> <td style="text-align: right;">41,040</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,535,552</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,550,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 同左</p> <p>4 コミットメントライン(特定融資枠契約) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取 引金融機関6社とコミットメントライン(特定融資 枠契約)を締結しております。この契約に基づく当 連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであ ります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,500,000千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		千円		千円	建物及び 構築物	488,063	短期借入金	100,000	土地	1,047,489	社債に対する 銀行保証	908,960			長期借入金 に対する 銀行保証	41,040			長期借入金	500,000	計	1,535,552		1,550,000	コミットメントラインの総額	1,500,000千円		借入実行残高	—		借入未実行残高	1,500,000	
	千円		千円																																																												
建物及び 構築物	527,514	短期借入金	200,000																																																												
土地	333,569	社債に対する 銀行保証	798,700																																																												
		長期借入金 に対する 銀行保証	51,300																																																												
計	861,083		1,050,000																																																												
コミットメントラインの総額	1,500,000千円																																																														
借入実行残高	—																																																														
借入未実行残高	1,500,000																																																														
	千円		千円																																																												
建物及び 構築物	488,063	短期借入金	100,000																																																												
土地	1,047,489	社債に対する 銀行保証	908,960																																																												
		長期借入金 に対する 銀行保証	41,040																																																												
		長期借入金	500,000																																																												
計	1,535,552		1,550,000																																																												
コミットメントラインの総額	1,500,000千円																																																														
借入実行残高	—																																																														
借入未実行残高	1,500,000																																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
※1	※1 売上原価に算入されている通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は△34,912千円(純額)であります。								
※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。								
運賃諸掛 238,413千円	運賃諸掛 206,315千円								
販売手数料 46,651	販売手数料 35,725								
役員報酬及び給与手当 1,201,757	役員報酬及び給与手当 1,122,114								
福利厚生費 226,406	福利厚生費 214,604								
役員賞与引当金繰入額 27,600	役員賞与引当金繰入額 10,600								
退職給付費用 40,751	退職給付費用 41,315								
役員退職慰労引当金繰入額 45,274	役員退職慰労引当金繰入額 21,662								
賃借料 123,291	賃借料 99,975								
のれん償却額 36,205	のれん償却額 36,205								
※3 研究開発費は221,096千円であり、売上原価に427千円、販売費及び一般管理費に220,668千円計上しております。	※3 研究開発費は300,580千円であり、売上原価に428千円、販売費及び一般管理費に300,151千円計上しております。								
※4 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。	※4 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。								
車両運搬具売却益 1,811千円	車両運搬具売却益 1,231千円								
	機械及び装置売却益 643								
※5 固定資産除売却損の主な内容は、次のとおりであります。	※5 固定資産除売却損の主な内容は、次のとおりであります。								
機械及び装置除却損 2,834千円	機械及び装置除却損 1,745千円								
工具、器具及び備品除却損 1,243	工具、器具及び備品除却損 1,159								
	車両運搬具売却損 514								
※6 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※6								
<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県さいたま市</td> <td>新規事業 廃プラスチック造粒システム等</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">6,698</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失(千円)	埼玉県さいたま市	新規事業 廃プラスチック造粒システム等	機械装置	6,698	
場所	用途	種類	減損損失(千円)						
埼玉県さいたま市	新規事業 廃プラスチック造粒システム等	機械装置	6,698						
<p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎に各事業におけるキャッシュ・フローの管理区分をグルーピングの単位としております。</p> <p>埼玉県さいたま市に保有する新規事業セグメントの設備については、新規事業セグメントで取り組んでいる環境保全関連等の各工程の合理化機器の自動化システム(廃プラスチック造粒システム等)事業の中期利益計画が大幅に未達となっており、今後の事業化許容計画期間内でのフリー・キャッシュ・イン・フローによる回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失6,698千円として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来フリー・キャッシュ・イン・フローを8%で割引いて算定しております。</p>									

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,210,000	—	—	7,210,000

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,815	3,937	—	20,752

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	71,931	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	35,947	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月11日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,513	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,210,000	—	—	7,210,000

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,752	48,494	—	69,246

(注) 自己株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加46,000株、単元未満株式の買取による増加2,494株であります。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	57,513	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	46,721	6.50	平成20年9月30日	平成20年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	24,992	3.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,718,243千円	現金及び預金 3,348,947千円
現金及び現金同等物 2,718,243千円	拘束性預金 △10,763千円
	現金及び現金同等物 3,338,184千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	プラスチック 製品製造機器 事業(千円)	新規事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,868,852	731,717	15,600,570	—	15,600,570
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,868,852	731,717	15,600,570	—	15,600,570
営業費用	13,593,633	830,347	14,423,981	—	14,423,981
営業利益(△は損失)	1,275,219	△98,629	1,176,589	—	1,176,589
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	11,958,446	406,593	12,365,040	268,758	12,633,798
減価償却費	155,798	612	156,411	—	156,411
減損損失	—	6,698	6,698	—	6,698
資本的支出	88,553	6,698	95,252	—	95,252

(注) 1 事業区分は製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して行っております。各事業の内容は次のとおりであります。

事業区分	主な事業内容
プラスチック製品製造 機器事業	プラスチック材料等の貯蔵、輸送、混練、計量、乾燥、着色等の各工程の合理化機器の自動化システム及び金型の温度調節機器(金型温度調節機及び金型冷却機)の製造・販売・保守サービス
新規事業	粉砕機及び環境保全関連等の各工程の合理化機器の自動化システムの製造・販売・保守サービス 食品材料、医薬品原料等の貯蔵、輸送、混練、計量、乾燥、着色等の各工程の合理化機器の自動化システムの製造・販売・保守サービス及び微細発泡プラスチック新素材(MCF)製造成形機の製造・販売・保守サービス

- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は268,758千円であります。その主なものは当社での長期投資資金(投資有価証券等)であります。
- 3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)(会計処理の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は「プラスチック製品製造機器事業」セグメントで2,075千円増加し、営業利益は同額減少しております。
- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は「プラスチック製品製造機器事業」セグメントで3,537千円増加し、営業利益は同額減少しております。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(3)(会計処理の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より連結子会社である川田機械製造(上海)有限公司は製品保証引当金を計上しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は「プラスチック製品製造機器事業」セグメントで11,830千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	プラスチック 製品製造機器 事業(千円)	新規事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,818,147	543,241	13,361,388	—	13,361,388
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,818,147	543,241	13,361,388	—	13,361,388
営業費用	12,343,591	588,816	12,932,407	—	12,932,407
営業利益(△は損失)	474,556	△45,574	428,981	—	428,981
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	11,625,683	304,474	11,930,158	177,578	12,107,736
減価償却費	164,690	1,319	166,010	—	166,010
減損損失	—	—	—	—	—
資本的支出	807,605	3,644	811,250	—	811,250

(注) 1 事業区分は製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して行っております。各事業の内容は次のとおりであります。

事業区分	主な事業内容
プラスチック製品製造 機器事業	プラスチック材料等の貯蔵、輸送、混練、計量、乾燥、着色等の各工程の合理化機器の自動化システム及び金型の温度調節機器(金型温度調節機及び金型冷却機)の製造・販売・保守サービス
新規事業	粉砕機及び環境保全関連等の各工程の合理化機器の自動化システムの製造・販売・保守サービス

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は177,578千円であります。その主なものは当社での長期投資資金(投資有価証券等)であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	その他 の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,544,888	1,727,325	2,328,356	15,600,570	—	15,600,570
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	653,115	736,266	90,629	1,480,012	(1,480,012)	—
計	12,198,003	2,463,592	2,418,986	17,080,582	(1,480,012)	15,600,570
営業費用	11,387,762	2,240,938	2,273,061	15,901,762	(1,477,781)	14,423,981
営業利益	810,240	222,654	145,924	1,178,820	(2,230)	1,176,589
II 資産	9,946,948	1,567,740	1,292,231	12,806,920	(173,121)	12,633,798

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び経済活動の類似性によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域  
その他の地域……アメリカ合衆国・シンガポール・マレーシア・タイ・台湾
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、268,758千円であります。その主なものは当社での長期投資資金(投資有価証券等)であります。
- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)(会計処理の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は「日本」セグメントで2,075千円増加し、営業利益は同額減少しております。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は「日本」セグメントで3,537千円増加し、営業利益は同額減少しております。
- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(3)(会計処理の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より連結子会社である川田機械製造(上海)有限公司は製品保証引当金を計上しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は「中国」セグメントで11,830千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	その他 の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,234,599	1,381,410	1,745,379	13,361,388	—	13,361,388
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	369,621	538,309	39,096	947,027	(947,027)	—
計	10,604,220	1,919,719	1,784,475	14,308,415	(947,027)	13,361,388
営業費用	10,419,725	1,761,735	1,735,754	13,917,214	(984,807)	12,932,407
営業利益	184,495	157,984	48,720	391,201	37,780	428,981
II 資産	9,944,283	1,253,004	949,503	12,146,791	(39,054)	12,107,736

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び経済活動の類似性によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域  
その他の地域……アメリカ合衆国・シンガポール・マレーシア・タイ・台湾
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、177,578千円であります。その主なものは当社での長期投資資金(投資有価証券等)であります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	東アジア	東南アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,795,727	1,556,267	455,623	353,865	5,161,483
II 連結売上高(千円)					15,600,570
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.9	10.0	2.9	2.3	33.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア……中国・台湾・香港・韓国

このうち、中国における売上高は1,696,839千円(連結売上高に占める割合10.9%)であります。

(2) 東南アジア……タイ・シンガポール・マレーシア・ベトナム・インドネシア

(3) 北米……アメリカ合衆国

(4) その他の地域……メキシコ・ハンガリー

3 海外売上高は、当社及び子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	東アジア	東南アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,820,214	1,409,178	700,564	158,320	4,088,277
II 連結売上高(千円)					13,361,388
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.6	10.5	5.2	1.2	30.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア……中国・台湾・香港・韓国

このうち、中国における売上高は1,306,002千円(連結売上高に占める割合9.8%)であります。

(2) 東南アジア……タイ・シンガポール・マレーシア・ベトナム・インドネシア

(3) 北米……アメリカ合衆国・カナダ

(4) その他の地域……メキシコ・南アフリカ

3 海外売上高は、当社及び子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引 (借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース資産の内容 主としてプラスチック製品製造機器事業及び新規事業における空調設備(建物付属設備)、コピー機等事務機器(工具、器具及び備品)であります。			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	(2) リース資産の減価償却費の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。			
建物及び 構築物	17,520	7,091	10,428				
機械装置 及び運搬具	19,944	5,963	13,980				
その他 (工具器具 及び備品)	92,717	39,480	53,237				
計	130,181	52,535	77,646				
2 未経過リース料期末残高相当額							
1年以内				20,959千円			
1年超				57,454			
計				78,414			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額							
支払リース料				19,855千円			
減価償却費相当額				19,085			
支払利息相当額				1,078			
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法							
(1) 減価償却費相当額の算定方法				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。			
(2) 利息相当額の算定方法				リース物件のうち重要なものについては、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。なお、その他のリース物件の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。			
(減損損失について)				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者	太田道之助 (取締役太田 敏正の実父)	—	—	当社名誉顧問	(被所有) 直接 0.37	—	—	当社名誉顧問としての報酬の支給 (注)	900	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 取締役定年規程(内規)及び勤務実態等を考慮し決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">7,737千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">8,566</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">25,690</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">100,508</td></tr> <tr><td>未払費用(賞与引当金損金算入限度超過額)</td><td style="text-align: right;">93,168</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">55,483</td></tr> <tr><td>子会社への投資に係る将来減算一時差異</td><td style="text-align: right;">134,733</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">57,203</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">65,758</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">25,393</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">88,971</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">663,215</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△326,979</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">336,235</td></tr> <tr><td> </td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△32,601</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△4,437</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△37,039</td></tr> <tr><td> </td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">299,196</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">当連結会計年度(平成20年3月31日)</td></tr> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">179,761千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">119,435</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;"><hr/></td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">299,196</td></tr> </table>	株式評価損否認	7,737千円	ゴルフ会員権評価損否認	8,566	貸倒引当金損金算入限度超過額	25,690	退職給付引当金	100,508	未払費用(賞与引当金損金算入限度超過額)	93,168	役員退職慰労引当金	55,483	子会社への投資に係る将来減算一時差異	134,733	棚卸資産評価損否認	57,203	製品保証引当金	65,758	減損損失	25,393	その他	88,971	<hr/>		繰延税金資産小計	663,215	評価性引当額	△326,979	<hr/>		繰延税金資産合計	336,235	 		その他有価証券評価差額金	△32,601	その他	△4,437	<hr/>		繰延税金負債合計	△37,039	 		繰延税金資産純額	299,196	当連結会計年度(平成20年3月31日)		流動資産—繰延税金資産	179,761千円	固定資産—繰延税金資産	119,435		<hr/>		299,196	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">24,547千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">8,566</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">24,111</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">106,670</td></tr> <tr><td>未払費用(賞与引当金損金算入限度超過額)</td><td style="text-align: right;">54,577</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">60,993</td></tr> <tr><td>子会社への投資に係る将来減算一時差異</td><td style="text-align: right;">134,733</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">49,264</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">55,384</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">20,607</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">38,903</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">11,976</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38,751</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">629,088</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△293,123</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">335,964</td></tr> <tr><td> </td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△9,068</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△12,554</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△21,622</td></tr> <tr><td> </td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">314,341</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">当連結会計年度(平成21年3月31日)</td></tr> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">160,347千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">153,994</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;"><hr/></td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">314,341</td></tr> </table>	株式評価損否認	24,547千円	ゴルフ会員権評価損否認	8,566	貸倒引当金損金算入限度超過額	24,111	退職給付引当金	106,670	未払費用(賞与引当金損金算入限度超過額)	54,577	役員退職慰労引当金	60,993	子会社への投資に係る将来減算一時差異	134,733	棚卸資産評価損否認	49,264	製品保証引当金	55,384	減損損失	20,607	繰越欠損金	38,903	未実現利益	11,976	その他	38,751	<hr/>		繰延税金資産小計	629,088	評価性引当額	△293,123	<hr/>		繰延税金資産合計	335,964	 		その他有価証券評価差額金	△9,068	その他	△12,554	<hr/>		繰延税金負債合計	△21,622	 		繰延税金資産純額	314,341	当連結会計年度(平成21年3月31日)		流動資産—繰延税金資産	160,347千円	固定資産—繰延税金資産	153,994		<hr/>		314,341
株式評価損否認	7,737千円																																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損否認	8,566																																																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	25,690																																																																																																																				
退職給付引当金	100,508																																																																																																																				
未払費用(賞与引当金損金算入限度超過額)	93,168																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	55,483																																																																																																																				
子会社への投資に係る将来減算一時差異	134,733																																																																																																																				
棚卸資産評価損否認	57,203																																																																																																																				
製品保証引当金	65,758																																																																																																																				
減損損失	25,393																																																																																																																				
その他	88,971																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
繰延税金資産小計	663,215																																																																																																																				
評価性引当額	△326,979																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
繰延税金資産合計	336,235																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△32,601																																																																																																																				
その他	△4,437																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
繰延税金負債合計	△37,039																																																																																																																				
繰延税金資産純額	299,196																																																																																																																				
当連結会計年度(平成20年3月31日)																																																																																																																					
流動資産—繰延税金資産	179,761千円																																																																																																																				
固定資産—繰延税金資産	119,435																																																																																																																				
	<hr/>																																																																																																																				
	299,196																																																																																																																				
株式評価損否認	24,547千円																																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損否認	8,566																																																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	24,111																																																																																																																				
退職給付引当金	106,670																																																																																																																				
未払費用(賞与引当金損金算入限度超過額)	54,577																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	60,993																																																																																																																				
子会社への投資に係る将来減算一時差異	134,733																																																																																																																				
棚卸資産評価損否認	49,264																																																																																																																				
製品保証引当金	55,384																																																																																																																				
減損損失	20,607																																																																																																																				
繰越欠損金	38,903																																																																																																																				
未実現利益	11,976																																																																																																																				
その他	38,751																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
繰延税金資産小計	629,088																																																																																																																				
評価性引当額	△293,123																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
繰延税金資産合計	335,964																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△9,068																																																																																																																				
その他	△12,554																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
繰延税金負債合計	△21,622																																																																																																																				
繰延税金資産純額	314,341																																																																																																																				
当連結会計年度(平成21年3月31日)																																																																																																																					
流動資産—繰延税金資産	160,347千円																																																																																																																				
固定資産—繰延税金資産	153,994																																																																																																																				
	<hr/>																																																																																																																				
	314,341																																																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>海外子会社の適用税率差</td><td style="text-align: right;">△10.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減等</td><td style="text-align: right;">11.6</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">54.3</td></tr> </table>		%	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.0	住民税均等割	4.3	海外子会社の適用税率差	△10.2	評価性引当額の増減等	11.6	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.3																																																																																																		
	%																																																																																																																				
法定実効税率	40.6																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.0																																																																																																																				
住民税均等割	4.3																																																																																																																				
海外子会社の適用税率差	△10.2																																																																																																																				
評価性引当額の増減等	11.6																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.3																																																																																																																				

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のある有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日にお ける連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日にお ける連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	103,838	198,385	94,546	90,511	119,161	28,649
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	103,838	198,385	94,546	90,511	119,161	28,649
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	85,526	71,278	△ 14,247	59,727	59,231	△ 496
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	85,526	71,278	△ 14,247	59,727	59,231	△ 496
合計	189,364	269,663	80,299	150,238	178,392	28,153

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、時価の下落率が30%以上のすべての銘柄について、それぞれ17,935千円、41,402千円の減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	6,782	6,782
合計	6,782	6,782

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

前連結会計年度(平成20年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年3月31日)  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社グループで利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また、金利スワップ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は外貨建取引等会計処理基準に基づく振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約、金利スワップ ヘッジ対象……外貨建売掛金・買掛金、借入金 ヘッジ方針 為替予約取引については輸出・輸入に係る為替変動リスクに備えるため、その残高は外貨建売掛金・買掛金の期中平均残高を超えない方針をとっております。 金利スワップ取引については、金利変動リスクを低減するため、借入金残高の範囲内で行う方針をとっております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、為替予約取引の振当処理については有効性の評価の判定を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容及びリスク管理体制 当社グループで利用しているデリバティブ取引は、為替・金利の市場リスクを負っておりますが、ヘッジ目的に限定して利用しておりますので、時価の変動による重要なリスクはありません。また、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、信用リスクは極めて低いと認識しております。なお、デリバティブ取引に係る契約は親会社においては各営業部・管理部の部長の事前決裁を必要とし、デリバティブ取引の実行は管理部が行っております。子会社については各社ごとの決裁基準に基づいて取引を行っており、当該取引状況については管理部が毎月度確認しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当連結会計年度末においては時価等の開示の対象となるデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社グループで利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は外貨建取引等会計処理基準に基づく振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨建売掛金・買掛金 ヘッジ方針 為替予約取引については輸出・輸入に係る為替変動リスクに備えるため、その残高は外貨建売掛金・買掛金の期中平均残高を超えない方針をとっております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、為替予約取引の振当処理については有効性の評価の判定を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容及びリスク管理体制 当社グループで利用しているデリバティブ取引は、為替の市場リスクを負っておりますが、ヘッジ目的に限定して利用しておりますので、時価の変動による重要なリスクはありません。また、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、信用リスクは極めて低いと認識しております。なお、デリバティブ取引に係る契約は親会社においては各営業部・管理部の部長の事前決裁を必要とし、デリバティブ取引の実行は管理部が行っております。子会社については各社ごとの決裁基準に基づいて取引を行っており、当該取引状況については管理部が毎月度確認しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度及び確定拠出年金制度を、また、非積立型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、一部の海外子会社でも確定給付型等の退職金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <p>(1) 退職給付債務 264,934千円</p> <p>(2) 退職給付引当金 264,934千円</p> <p>(注) 簡便法により退職給付引当金を計上しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しており、確定拠出年金制度への拠出金及び確定拠出型の中小企業退職金共済掛金等を含めて当連結会計年度の退職給付費用は85,702千円であります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <p>(1) 退職給付債務 280,000千円</p> <p>(2) 退職給付引当金 280,000千円</p> <p>(注) 簡便法により退職給付引当金を計上しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しており、確定拠出年金制度への拠出金及び確定拠出型の中小企業退職金共済掛金等を含めて当連結会計年度の退職給付費用は98,468千円であります。</p>

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	886.89円	1株当たり純資産額	849.15円
1株当たり当期純利益	87.88円	1株当たり当期純利益	17.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	6,554,837千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	6,220,881千円
普通株式に係る純資産額	6,376,067千円	普通株式に係る純資産額	6,063,587千円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
少数株主持分	178,770千円	少数株主持分	157,294千円
普通株式の発行済株式数	7,210,000株	普通株式の発行済株式数	7,210,000株
普通株式の自己株式数	20,752株	普通株式の自己株式数	69,246株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	7,189,248株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	7,140,754株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	631,841千円	連結損益計算書上の当期純利益	123,387千円
普通株式に係る当期純利益	631,841千円	普通株式に係る当期純利益	123,387千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	7,190,192株	普通株式の期中平均株式数	7,185,756株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	<p>当社は、平成21年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数 100,000株(上限とする)</p> <p>(4) 株式の取得価額の総額 35百万円(上限とする)</p> <p>(5) 自己株式買受けの日程 平成21年5月14日～平成21年6月23日</p>

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第59期 (平成20年3月31日)	第60期 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,373,631	2,108,791
受取手形	※4 1,372,197	※4 776,805
売掛金	※4 2,591,220	※4 1,747,815
製品	151,362	—
商品及び製品	—	323,589
原材料	379,786	—
仕掛品	631,442	359,941
原材料及び貯蔵品	—	458,859
前払費用	3,284	12,771
繰延税金資産	94,752	108,007
未収入金	※4 32,772	※4 23,510
その他	※4 2,121	※4 72,242
貸倒引当金	△64,722	△43,561
流動資産合計	6,567,849	5,948,773
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	557,271	517,768
構築物（純額）	15,388	12,910
機械及び装置（純額）	84,713	81,896
車両運搬具（純額）	107	80
工具、器具及び備品（純額）	19,180	22,316
土地	※5 489,821	※5 1,203,742
リース資産（純額）	—	47,631
建設仮勘定	5,656	3,337
有形固定資産合計	※1, ※2, ※3 1,172,139	※1, ※2, ※3 1,889,683
無形固定資産		
施設利用権	0	0
ソフトウェア	14,231	4,080
無形固定資産合計	14,231	4,080
投資その他の資産		
投資有価証券	271,757	180,578
関係会社株式	640,519	640,519
関係会社出資金	145,824	145,824
破産更生債権等	2,154	1,470
長期前払費用	203	154
繰延税金資産	64,511	88,694
保険積立金	—	18,956
会員権	16,300	16,300
差入保証金	73,800	66,702
その他	11,942	11,941
貸倒引当金	△17,844	△17,160
投資その他の資産合計	1,209,169	1,153,981
固定資産合計	2,395,540	3,047,746
資産合計	8,963,389	8,996,520

(単位：千円)

	第59期 (平成20年3月31日)	第60期 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※4 1,056,139	※4 595,990
短期借入金	※2 490,000	※2 260,000
1年内償還予定の社債	※2 500,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※2 40,260	※2 77,060
リース債務	—	13,159
未払金	※4 114,073	※4 60,841
未払費用	207,971	108,362
未払法人税等	121,854	—
未払消費税等	10,436	—
前受金	169,372	1,700
預り金	6,691	6,811
製品保証引当金	113,319	106,812
役員賞与引当金	10,400	—
流動負債合計	2,840,518	1,230,737
固定負債		
社債	※2 900,000	※2 1,900,000
長期借入金	※2 41,040	※2 693,980
リース債務	—	34,471
退職給付引当金	163,414	172,513
役員退職慰労引当金	48,600	54,400
固定負債合計	1,153,054	2,855,365
負債合計	3,993,572	4,086,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	977,142	977,142
資本剰余金		
資本準備金	1,069,391	1,069,391
資本剰余金合計	1,069,391	1,069,391
利益剰余金		
利益準備金	128,660	128,660
その他利益剰余金		
別途積立金	2,440,000	2,540,000
繰越利益剰余金	318,035	198,049
利益剰余金合計	2,886,695	2,866,709
自己株式	△11,094	△21,977
株主資本合計	4,922,135	4,891,265
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47,681	19,150
評価・換算差額等合計	47,681	19,150
純資産合計	4,969,817	4,910,416
負債純資産合計	8,963,389	8,996,520

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第59期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第60期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	9,698,994	7,961,374
売上原価		
製品期首たな卸高	385,278	151,362
他勘定受入高	※1 666	※1 5,633
当期製品仕入高	※2 2,233,994	※2 1,745,584
当期製品製造原価	※2, ※5 4,902,794	※2, ※5 4,673,924
合計	7,522,733	6,576,504
製品期末たな卸高	151,362	323,589
売上原価合計	※3 7,371,371	※3 6,252,915
売上総利益	2,327,623	1,708,458
販売費及び一般管理費	※4, ※5 1,883,227	※4, ※5 1,791,262
営業利益又は営業損失(△)	444,395	△82,803
営業外収益		
受取利息	9,950	8,637
受取配当金	※2 44,292	※2 194,304
固定資産賃貸料	※2 38,243	※2 37,575
受取事務手数料	※2 16,610	※2 16,871
その他	※2 23,343	※2 32,244
営業外収益合計	132,439	289,633
営業外費用		
支払利息	14,710	11,676
社債利息	12,516	12,755
社債発行費	—	25,483
コミットメントライン手数料	10,711	11,079
社債費用	6,960	9,546
訴訟関連費用	—	21,350
その他	1,414	7,887
営業外費用合計	46,314	99,779
経常利益	530,521	107,049
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	19,690
特別利益合計	—	19,690
特別損失		
固定資産除却損	※6 3,042	※6 1,997
投資有価証券評価損	17,935	41,402
減損損失	※7 6,698	—
特別損失合計	27,676	43,400
税引前当期純利益	502,844	83,339
法人税、住民税及び事業税	204,905	13,007
法人税等調整額	△17,372	△13,916
法人税等合計	187,533	△909
当期純利益	315,311	84,248

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第59期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第60期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	977,142	977,142
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	977,142	977,142
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,069,391	1,069,391
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,069,391	1,069,391
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,069,391	1,069,391
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,069,391	1,069,391
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	128,660	128,660
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	128,660	128,660
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,260,000	2,440,000
当期変動額		
別途積立金の積立	180,000	100,000
当期変動額合計	180,000	100,000
当期末残高	2,440,000	2,540,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	290,603	318,035
当期変動額		
剰余金の配当	△107,879	△104,235
別途積立金の積立	△180,000	△100,000
当期純利益	315,311	84,248
当期変動額合計	27,432	△119,986
当期末残高	318,035	198,049
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,679,263	2,886,695
当期変動額		
剰余金の配当	△107,879	△104,235
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	315,311	84,248
当期変動額合計	207,432	△19,986
当期末残高	2,886,695	2,866,709

(単位：千円)

	第59期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第60期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△8,845	△11,094
当期変動額		
自己株式の取得	△2,248	△10,883
当期変動額合計	△2,248	△10,883
当期末残高	△11,094	△21,977
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,716,951	4,922,135
当期変動額		
剰余金の配当	△107,879	△104,235
当期純利益	315,311	84,248
自己株式の取得	△2,248	△10,883
当期変動額合計	205,184	△30,869
当期末残高	4,922,135	4,891,265
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	111,341	47,681
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△63,659	△28,531
当期変動額合計	△63,659	△28,531
当期末残高	47,681	19,150
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△679	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	679	—
当期変動額合計	679	—
当期末残高	—	—
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	110,662	47,681
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△62,980	△28,531
当期変動額合計	△62,980	△28,531
当期末残高	47,681	19,150
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,827,613	4,969,817
当期変動額		
剰余金の配当	△107,879	△104,235
当期純利益	315,311	84,248
自己株式の取得	△2,248	△10,883
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△62,980	△28,531
当期変動額合計	142,204	△59,400
当期末残高	4,969,817	4,910,416

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	第59期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第60期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定することにしております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品 個別法による低価法 材料 移動平均法による低価法	製品・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (会計処理の変更) 当社は従来、低価法を採用していましたが、当期から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。なお、これによる影響額はありません。
3 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ① 建物(建物附属設備を除く) a 平成10年3月31日以前に取得したのものについては旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したのものについては旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以降に取得したのものについては定額法によっております。 ② 建物以外(建物附属設備を含む) a 平成19年3月31日以前に取得したのものについては旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したのものについては定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 50年～3年 機械及び装置その他 20年～2年	(1) 有形固定資産 (イ) リース資産以外の有形固定資産 ① 建物(建物附属設備を除く) a 平成10年3月31日以前に取得したのものについては旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したのものについては旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以降に取得したのものについては定額法によっております。 ② 建物以外(建物附属設備を含む) a 平成19年3月31日以前に取得したのものについては旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したのものについては定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 50年～3年 機械及び装置その他 20年～2年

項目	第59期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第60期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計処理の変更)</p> <p>法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、当期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これにより売上原価は495千円、販売費及び一般管理費は719千円増加し、売上総利益は495千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,214千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当期より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにより売上原価は1,458千円、販売費及び一般管理費は1,861千円増加し、売上総利益は1,458千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ3,319千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	—	社債発行費は、発行時に全額費用として処理しております。
6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については信用リスクのランクごとに区分した貸倒実績を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 販売した製品のアフターサービス費用・クレーム費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の実績率等に基づき、当期に負担すべき将来の発生費用見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p>

項目	第59期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第60期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>——</p>
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建売掛金・買掛金 金利スワップ 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引については、輸出・輸入に係る為替変動リスクに備えるため、その残高は外貨建売掛金・買掛金の期中平均残高を超えない方針をとっております。 金利スワップ取引については、金利変動リスクを低減するため、借入金残高の範囲内で行う方針をとっております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、為替予約取引の振当処理については有効性の評価の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建売掛金・買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引については、輸出・輸入に係る為替変動リスクに備えるため、その残高は外貨建売掛金・買掛金の期中平均残高を超えない方針をとっております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

<p>第59期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第60期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)                      当期から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。なお、これによる影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>第59期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第60期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係)                      前期において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取事務手数料」(前期13,815千円)は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当期から独立掲記しております。</p>	<p>(貸借対照表)                      財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前期において「製品」「材料」として表示していたものは、当期からそれぞれ「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」として表示しております。</p>

(6) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

第59期 (平成20年3月31日)		第60期 (平成21年3月31日)																																																																					
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は1,684,422千円 であります。</p> <p>※2 有形固定資産のうち、次の固定資産は短期借入 金、社債及び長期借入金に対する銀行保証の担保に 供しております。</p> <p>(担保に供している資産) (担保に対応する債務)</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>512,126</td> <td>短期借入金</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>15,388</td> <td>社債に対する</td> <td>798,700</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>333,569</td> <td>銀行保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>長期借入金</td> <td>51,300</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>に対する</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>銀行保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>861,083</td> <td></td> <td>1,050,000</td> </tr> </table>			千円		千円	建物	512,126	短期借入金	200,000	構築物	15,388	社債に対する	798,700	土地	333,569	銀行保証				長期借入金	51,300			に対する				銀行保証		計	861,083		1,050,000	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は1,757,687千円 であります。</p> <p>※2 有形固定資産のうち、次の固定資産は短期借入 金、社債及び長期借入金に対する銀行保証の担保に 供しております。</p> <p>(担保に供している資産) (担保に対応する債務)</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>475,152</td> <td>短期借入金</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>12,910</td> <td>社債に対する</td> <td>908,960</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,047,489</td> <td>銀行保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>長期借入金</td> <td>41,040</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>に対する</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>銀行保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>長期借入金</td> <td>500,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,535,552</td> <td></td> <td>1,550,000</td> </tr> </table>			千円		千円	建物	475,152	短期借入金	100,000	構築物	12,910	社債に対する	908,960	土地	1,047,489	銀行保証				長期借入金	41,040			に対する				銀行保証				長期借入金	500,000	計	1,535,552		1,550,000
	千円		千円																																																																				
建物	512,126	短期借入金	200,000																																																																				
構築物	15,388	社債に対する	798,700																																																																				
土地	333,569	銀行保証																																																																					
		長期借入金	51,300																																																																				
		に対する																																																																					
		銀行保証																																																																					
計	861,083		1,050,000																																																																				
	千円		千円																																																																				
建物	475,152	短期借入金	100,000																																																																				
構築物	12,910	社債に対する	908,960																																																																				
土地	1,047,489	銀行保証																																																																					
		長期借入金	41,040																																																																				
		に対する																																																																					
		銀行保証																																																																					
		長期借入金	500,000																																																																				
計	1,535,552		1,550,000																																																																				
<p>※3 固定資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額 は、工具器具及び備品5,967千円で、貸借対照表計 上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>		<p>※3 同左</p>																																																																					
<p>※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれてい る関係会社に対するものは、次のとおりでありま す。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>57,434千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>193,662</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>32,497</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産その他</td> <td>425</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>339,543</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>7,195</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		受取手形	57,434千円			売掛金	193,662			未収入金	32,497			流動資産その他	425			買掛金	339,543			未払金	7,195			<p>※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれてい る関係会社に対するものは、次のとおりでありま す。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>43,315千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>75,249</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>21,530</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産その他</td> <td>164</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>174,813</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>6,079</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		受取手形	43,315千円			売掛金	75,249			未収入金	21,530			流動資産その他	164			買掛金	174,813			未払金	6,079																						
受取手形	57,434千円																																																																						
売掛金	193,662																																																																						
未収入金	32,497																																																																						
流動資産その他	425																																																																						
買掛金	339,543																																																																						
未払金	7,195																																																																						
受取手形	43,315千円																																																																						
売掛金	75,249																																																																						
未収入金	21,530																																																																						
流動資産その他	164																																																																						
買掛金	174,813																																																																						
未払金	6,079																																																																						
<p>※5 土地には未利用地17,830千円が含まれておりま す。</p> <p>6 コミットメントライン(特定融資枠契約) 運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機 関6社とコミットメントライン(特定融資枠契約)を 締結しております。この契約に基づく当期末の借入 未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>1,500,000千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>1,500,000</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		コミットメントラインの総額	1,500,000千円			借入実行残高	—			借入未実行残高	1,500,000			<p>※5 同左</p> <p>6 コミットメントライン(特定融資枠契約) 運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機 関6社とコミットメントライン(特定融資枠契約)を 締結しております。この契約に基づく当期末の借入 未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>1,500,000千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>1,500,000</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		コミットメントラインの総額	1,500,000千円			借入実行残高	—			借入未実行残高	1,500,000																																														
コミットメントラインの総額	1,500,000千円																																																																						
借入実行残高	—																																																																						
借入未実行残高	1,500,000																																																																						
コミットメントラインの総額	1,500,000千円																																																																						
借入実行残高	—																																																																						
借入未実行残高	1,500,000																																																																						
<p>7 保証債務 子会社の金融機関からの 借入金に対する債務保証</p> <p>64,305千円</p>		<p>7 保証債務 子会社の金融機関からの 借入金に対する債務保証</p> <p>64,665千円</p>																																																																					

(損益計算書関係)

第59期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第60期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																								
<p>※1 他勘定振替受入高は、機械及び装置からの振替えであります。</p> <p>※2 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,529,872千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">38,500</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">36,244</td> </tr> <tr> <td>受取事務手数料等</td> <td style="text-align: right;">16,810</td> </tr> </table> <p>※3 売上原価に算入されている洗替方式に基づく低価基準によるたな卸資産の評価損の金額は△11,217千円(戻入額)であります。</p> <p>※4 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は61%であり、一般管理費に属する費用の割合は39%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">180,421千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">48,682</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">53,880</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">572,943</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">146,630</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,400</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">23,281</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,900</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">108,079</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">109,886</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">100,959</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">28,240</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">17,780</td> </tr> </table> <p>※5 研究開発費の総額 研究開発費は197,897千円であり、当期総製造費用に427千円、販売費及び一般管理費に197,469千円計上しております。</p> <p>※6 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置除却損</td> <td style="text-align: right;">2,805千円</td> </tr> </table>	仕入高	2,529,872千円	受取配当金	38,500	固定資産賃貸料	36,244	受取事務手数料等	16,810	運賃諸掛	180,421千円	販売手数料	48,682	役員報酬	53,880	給与手当	572,943	福利厚生費	146,630	役員賞与引当金繰入額	10,400	退職給付費用	23,281	役員退職慰労引当金繰入額	18,900	旅費交通費	108,079	広告宣伝費	109,886	賃借料	100,959	減価償却費	28,240	交際費	17,780	機械及び装置除却損	2,805千円	<p>※1 同左</p> <p>※2 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,044,792千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">187,514</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">36,232</td> </tr> <tr> <td>受取事務手数料等</td> <td style="text-align: right;">17,071</td> </tr> </table> <p>※3 売上原価に算入されている通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は2,181千円(純額)であります。</p> <p>※4 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は59%であり、一般管理費に属する費用の割合は41%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">150,454千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">23,539</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">55,960</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">517,084</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">129,040</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">25,913</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,200</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">104,174</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">116,546</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">86,048</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">40,739</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">17,575</td> </tr> </table> <p>※5 研究開発費の総額 研究開発費は278,888千円であり、当期総製造費用に428千円、販売費及び一般管理費に278,460千円計上しております。</p> <p>※6 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置除却損</td> <td style="text-align: right;">1,350千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">449</td> </tr> </table>	仕入高	2,044,792千円	受取配当金	187,514	固定資産賃貸料	36,232	受取事務手数料等	17,071	運賃諸掛	150,454千円	販売手数料	23,539	役員報酬	55,960	給与手当	517,084	福利厚生費	129,040	退職給付費用	25,913	役員退職慰労引当金繰入額	8,200	旅費交通費	104,174	広告宣伝費	116,546	賃借料	86,048	減価償却費	40,739	交際費	17,575	機械及び装置除却損	1,350千円	工具、器具及び備品除却損	449
仕入高	2,529,872千円																																																																								
受取配当金	38,500																																																																								
固定資産賃貸料	36,244																																																																								
受取事務手数料等	16,810																																																																								
運賃諸掛	180,421千円																																																																								
販売手数料	48,682																																																																								
役員報酬	53,880																																																																								
給与手当	572,943																																																																								
福利厚生費	146,630																																																																								
役員賞与引当金繰入額	10,400																																																																								
退職給付費用	23,281																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	18,900																																																																								
旅費交通費	108,079																																																																								
広告宣伝費	109,886																																																																								
賃借料	100,959																																																																								
減価償却費	28,240																																																																								
交際費	17,780																																																																								
機械及び装置除却損	2,805千円																																																																								
仕入高	2,044,792千円																																																																								
受取配当金	187,514																																																																								
固定資産賃貸料	36,232																																																																								
受取事務手数料等	17,071																																																																								
運賃諸掛	150,454千円																																																																								
販売手数料	23,539																																																																								
役員報酬	55,960																																																																								
給与手当	517,084																																																																								
福利厚生費	129,040																																																																								
退職給付費用	25,913																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	8,200																																																																								
旅費交通費	104,174																																																																								
広告宣伝費	116,546																																																																								
賃借料	86,048																																																																								
減価償却費	40,739																																																																								
交際費	17,575																																																																								
機械及び装置除却損	1,350千円																																																																								
工具、器具及び備品除却損	449																																																																								

第59期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第60期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>※7 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県 さいたま市</td> <td>新規事業 廃プラスチック 造粒システム等</td> <td>機械装置</td> <td>6,698</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基礎に各事業におけるキャッシュ・フローの管理区分をグループの単位としております。</p> <p>埼玉県さいたま市に保有する新規事業セグメントの設備については、新規事業セグメントで取り組んでいる環境保全関連等の各工程の合理化機器の自動化システム(廃プラスチック造粒システム等)事業の中期利益計画が大幅に未達となっており、今後の事業化許容計画期間内でのフリー・キャッシュ・イン・フローによる回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失6,698千円として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来フリー・キャッシュ・イン・フローを8%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	埼玉県 さいたま市	新規事業 廃プラスチック 造粒システム等	機械装置	6,698	<p>※7</p>
場所	用途	種類	減損損失 (千円)						
埼玉県 さいたま市	新規事業 廃プラスチック 造粒システム等	機械装置	6,698						

(株主資本等変動計算書関係)

第59期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,815	3,937	—	20,752

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

第60期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,752	48,494	—	69,246

(注) 自己株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加46,000株、単元未満株式の買取による増加2,494株であります。

(リース取引関係)

第59期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				第60期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引 (借主側)	
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース資産の内容 主としてプラスチック製品製造機器事業及び新規事業における空調設備(建物付属設備)、コピー機等事務機器(工具、器具及び備品)であります。	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(2) リース資産の減価償却費の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。	
建物	17,520	7,091	10,428		
工具器具及び備品	76,448	27,917	48,531		
計	93,968	35,008	58,959		
2 未経過リース料期末残高相当額					
1年以内				13,941千円	
1年超				45,786	
計				59,727	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
支払リース料				14,125千円	
減価償却費相当額				13,355	
支払利息相当額				1,078	
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					
(1) 減価償却費相当額の算定方法				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。	
(2) 利息相当額の算定方法				リース物件のうち重要なものについては、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。なお、その他のリース物件の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。	
(減損損失について)				リース資産に配分された減損損失はありません。	

(有価証券関係)

第59期 (平成20年 3 月31日)	第60期 (平成21年 3 月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

第59期 (平成20年 3 月31日)	第60期 (平成21年 3 月31日)
1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。	1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。
株式評価損否認 7,737千円	株式評価損否認 24,547千円
関係会社株式等評価損否認 134,733	関係会社株式等評価損否認 134,733
退職給付引当金 66,346	退職給付引当金 70,040
役員退職慰労引当金 19,731	役員退職慰労引当金 22,086
未払費用(賞与引当金損金算入限度超過額) 74,200	未払費用(賞与引当金損金算入限度超過額) 34,590
貸倒引当金損金算入限度超過額 21,402	貸倒引当金損金算入限度超過額 18,354
ゴルフ会員権評価損否認 8,566	ゴルフ会員権評価損否認 8,566
棚卸資産評価損否認 26,133	棚卸資産評価損否認 27,019
製品保証引当金 46,007	製品保証引当金 43,365
減損損失 24,048	減損損失 19,312
その他 27,460	繰越欠損金 38,903
	その他 17,405
繰延税金資産小計 456,369	繰延税金資産小計 458,923
評価性引当額 △264,514	評価性引当額 △245,036
繰延税金資産合計 191,854	繰延税金資産合計 213,886
その他有価証券評価差額金 △32,590	未収事業税 △8,116
繰延税金負債合計 △32,590	その他有価証券評価差額金 △9,068
繰延税金資産純額 159,263	繰延税金負債合計 △17,185
(注) 当期における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産純額 196,701
流動資産—繰延税金資産 94,752千円	(注) 当期における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
固定資産—繰延税金資産 64,511	流動資産—繰延税金資産 108,007千円
	固定資産—繰延税金資産 88,694
	196,701
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は、次のとおりであります。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は、次のとおりであります。
法定実効税率 40.6 %	法定実効税率 40.6 %
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 9.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △3.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △52.4
外国税額控除 △0.2	住民税均等割 15.6
試験研究費等に係る税額控除 △2.8	評価性引当額の増減等 △14.7
住民税均等割 2.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率 △1.1
評価性引当額の増減等 △0.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.3	

(1株当たり情報)

第59期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第60期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	691.28円	1株当たり純資産額	687.66円
1株当たり当期純利益	43.85円	1株当たり当期純利益	11.72円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産の部の合計額	4,969,817千円	貸借対照表の純資産の部の合計額	4,910,416千円
普通株式に係る純資産額	4,969,817千円	普通株式に係る純資産額	4,910,416千円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の発行済株式数	7,210,000株	普通株式の発行済株式数	7,210,000株
普通株式の自己株式数	20,752株	普通株式の自己株式数	69,246株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	7,189,248株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	7,140,754株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
損益計算書上の当期純利益	315,311千円	損益計算書上の当期純利益	84,248千円
普通株式に係る当期純利益	315,311千円	普通株式に係る当期純利益	84,248千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	7,190,192株	普通株式の期中平均株式数	7,185,756株

(重要な後発事象)

第59期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第60期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	<p>当社は、平成21年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数 100,000株(上限とする)</p> <p>(4) 株式の取得価額の総額 35百万円(上限とする)</p> <p>(5) 自己株式買受けの日程 平成21年5月14日～平成21年6月23日</p>

6. その他（平成21年6月26日付）

(1) 役員の変動

① 新任取締役候補

取締役 荒川 慎一（元 住化アグロ製造㈱取締役副社長）

② 退任予定取締役

竹本 繁壽（現 取締役）

（注） 新任取締役候補荒川慎一氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。